

小中一貫教育推進事業

I 取組のねらい

小学校6年間、中学校3年間という括りを取り払い、様々な教育課題の解決を目指して、子どもの育ちに合った9年間の一貫した、系統性・連続性のある教育の在り方について考える。

II 取組の概要

(1) 教育委員会の取組

- ・南中学校、つつじが丘小学校を小中一貫教育研究推進校に指定している。(3年目)
- ・名張市小中一貫コミュニティ・スクール推進協議会を設置し、名張市が進める小中一貫教育とコミュニティ・スクール導入の取組について協議を進める。その中で、文部科学省視学委員の貝ノ瀬滋氏に助言をいただきながら、市民・教職員代表の小中一貫教育に対する理解を深め、市内全小中学校における小中一貫教育導入の準備を進める。
- ・「小中一貫英語カリキュラム」の実施検証とふるさと学習「なばり学」カリキュラムの作成、各校における小中一貫キャリア教育カリキュラムの作成を進める。
- ・小中一貫教育コーディネーターを研究推進校に配置している。(研究の推進と教育委員会との連絡調整、合同研修会に向けての資料作成、教職員の乗り入れ授業・児童の中学校登校・児童生徒会活動・地域とのふれあい行事等の調整。事業の成果検証のための情報収集や資料作成。)

(2) 研究推進校の取組

- ・研究指定3年目を受け、英語教育・ふるさと学習・キャリア教育等を切り口とした研究(教育課程・教育活動等)を行う。
- ・文部科学省主催の研修会等に参加し、理解を深める。
- ・教科担任制や乗り入れ授業を実施し、小中学校

の教員が互いの教育内容・教育方法等の理解を深め、行事・体験活動等を実施・検討する。

III 取組の具体的内容

(1) 教育委員会の取組

【小中一貫英語教育カリキュラム】

平成28年2月に作成した「小中一貫英語教育カリキュラム」を研究推進校にて実施した。検証結果は、カリキュラム修正に反映させる予定である。



【ふるさと学習「なばり学」】

義務教育9年間を通して、子どもたちが名張市の自然や歴史、産業、伝統・文化、人等から生き方を学ぶことで、ふるさとへの愛着と、それらを引き継いでいく一人であるという意識の醸成を行うため、ふるさと学習「なばり学」創設の準備を進めている。平成29年度は、「なばり学」の学習資料集作成に向け、編集委員会を設置し編集方針を検討した。また、年度中に小学1～4年生用の学習資料集上巻を完成させ、平成30年度からの活用をめざす。

【キャリア教育の実施】

異学年や保護者・地域住民との交流活動により、自己肯定感や人と関わる意欲・力を育てるとともに、学校が企業等と連携をして、夢を持ち、その実現に向けて主体的に取り組み実践する力を育てる。9年間の育ちを見据えて、各学校においてキャリア教育カリキュラムを作成していく。

(2) 研究推進校の取組

【基本理念】

未来を担う子どもの夢を実現するため、つつじが丘小学校・南中学校、家庭、地域がそれぞれの役割と責任を自覚し、一丸となって子どもの教育に向き合う。

【基本方針】

- 系統的・継続的な学習指導、生活指導、進路指導を小中9年間のスパンで組織的に展開することにより小・中学校の円滑な接続をめざす。
- 9年間の一貫した教育課程を編成し、系統的、継続的な学習指導を行い、学習習慣の定着を図り、「確かな学力」、「自ら学ぶ力」の向上をめざす。
- 小中の学校間の交流や体験活動を通して、豊かな人間性や社会性を育成する。
- 「ひと・もの・こと」からの学習を通して、ふるさと「なばり」を愛し、文化を引き継いでいく実践力を育てる。

【小中一貫教育で育む5つの力】

1. 確かな学力の向上、体力の向上
2. 人間関係力の向上
3. いじめの防止と不登校問題の解消
4. ふるさとを愛する心の醸成
5. 英語力の向上

【研究の経緯と本年度の取組概要】

本校は、平成27年9月に本事業の研究推進校として市教育委員会の指定を受け、研究を推進してきた。本年度で3年目となる今年は、これまでの取組を振り返り、取組の精選とともに、教職員全員がチームとして主体的に動く体制の改善、保護者・地域住民への発信について協議をしながら下記の点を重点に取組を進めてきた。

ア 小中一貫教育グランドデザインの共有

小学校・中学校が学校教育目標を共通のものとし、めざす子どもの姿を共有することが小中一貫教育の第一歩である。年度はじめの第1回小中合同会議の場で、このグランドデザインについて全

教職員が共通理解を図るとともに、「小中一貫教育の推進」について、市教育委員会指導主事を招聘し研修を行った。



イ 小中一貫教育組織の改善

これまで「まなび」「からだ」「こころ」「ちいき」の4部会のほかに各教科部会を組織していたが、4部会の中を細分化することでそれぞれの教職員が主体的に活動できるよう改善した。

<ul style="list-style-type: none">・ 学力向上・ 学力・学習意欲の向上に向けての取組・ 自主的な家庭学習の充実・定着の取組・ 乗り入れ授業および出前授業の計画・立案と検証分析・ 授業研究・ 研究授業の交流計画の作成と実施・ 指導法の研究実践（授業の進め方、学習規律など）・ 英語・外国語活動・ 英語教育の実施（小中一貫英語カリキュラムの実践と検証）	<ul style="list-style-type: none">・ 人権教育・ 人権教育カリキュラムの実践と検証・ 小中交流活動の取組・ 生徒指導・ 生活規律の実践と検証（あいさつ、時間、言葉づかいなど）・ いじめ防止の取組・ 教育相談・ 新たな不登校児童生徒を出さない取組・ 生活習慣の改善の取組
<p>まなび</p> <ul style="list-style-type: none">・ 体力向上・ 体力向上の取組（体力テストの分析と活用）・ 体育指導の研究実践	<p>こころ</p> <ul style="list-style-type: none">・ 地域連携・ 地域連携の推進（クリーンキャンペーンなど）・ キャリア教育・ 「ふるさとなばり学」の実践・ キャリア教育指導計画の作成・ 学校行事・ 学校行事の交流計画と実施（運動会・体育祭、文化発表会）
<p>からだ</p>	<p>ちいき</p>

ウ 会議・行事の精選

小学校・中学校の年間行事を前年度の内に調整しておくとともに、昨年度準備に時間数を要した「国際交流フェスタ」については、実施時期を9月にして事前取組の内容の精選を行った。また、小中学校の教職員の合同会議についても回数・内容の精選を行った。



エ 地域への発信とコミュニティ・スクールと連動させた取組の実施

地域住民・保護者へは、「小中一貫教育だより」にて昨年度より取組を発信してきたが、本年度より、コミュニティ・スクールとしての指定を受けたことから、学校運営協議会にて小中一貫教育の取組内容を積極的に発信するとともに協力を呼びかけた。

【具体的な取組】

ア 小学校教科担任制

目的：より深い学びを図るとともに、学年職員全体で子どもを見取る体制を構築する

内容：小学校5・6年で実施
学級担任＋学年専属教務＋専科

イ 乗り入れ授業

目的：中学校へのスムーズな移行、小中学校における指導の連続性を図る

内容：学校案内、教科学習、共同活動
小学生が中学校に登校
1校時50分を体験
小中教員によるT・T的指導



ウ 出前授業

目的：細やかな指導とともに、より専門的な指導を行う

内容：中学校の教員が専門性を活かし、小学校の教科学習のサポートとしての指導
小学校教員による中学校授業のサポート、細やかな指導



エ 部活動体験

目的：中学校へのスムーズな移行、子どもの意識の醸成、小中学校における指導の連続性を図る

内容：2学期乗り入れ授業の日の放課後に部活動を小学生6年生が体験

オ 補充学習支援

目的：基礎学力の定着状況の確認と中学校生徒への学力保障

内容：夏季休業中の中学生の補充学習時に、小学校教員が中学校教員とともに指導・支援

カ 学習支援

目的：基礎学力の定着状況の確認と中学校生徒への個別指導を行う

内容：中学校の教科学習に小学校教員が入り、指導・支援



キ 全国学力・学習状況調査の分析

目的：分析による強み・弱みの検証と系統性のある継続的な授業改善を図る

内容：小中の接続と経年経過をみるため、全職員が分析に携わった

ク 行事の交流

目的：行事を異学年交流の場とし、それぞれの立場を自覚した参画を図る

内容：運動会、文化発表会



ケ 国際交流イベントの実施

目的：・名張や日本の文化などについて英語で発信することにより、英語の表現力の向上をめざす

- ・小学生と中学生がともにプレゼンテーションに取り組み、他の人に伝えるための工夫をする中で、創造性や協調性の涵養を図る
- ・多様な国籍や、文化を持つ人々と交流することで、異文化理解を深め、コミュニケーション力の伸長を図る

内容：大学の留学生、県内の外国語指導助手（ALT）などアメリカや韓国、アフガニスタンなど10カ国・地域の方を対象に、名張と日本の文化や歴史、食などを紹介する



コ 小中一貫教育だよりの発行

IV 取組の検証

1 検証方法

(1) Q-U調査

Q-U調査（学級満足度調査）は、毎年、年間2回を計画・実施している。この調査は、学級集団の状態をはかるものであり、5月の1回目調査により、学級の状況を把握した上で、学級経営及び学年経営を行う。アンケート調査から取組の状況の結果を客観的指標にし、取組の修正を行う。

年度途中の2学期11月に、2回目の調査を実施して、集団や児童生徒個々の変容を見ることにより、取組の重点項目を設定し指導・支援に役立てる。

(2) 小中一貫教育アンケート

児童生徒・保護者・教職員対象のアンケート。小中一貫教育についての意識調査。9月と1月に実施し、意識の変容を見る。

2 検証

(1) Q-U調査における学級生活満足群の割合

・小学校満足群の割合

	平成27年度結果	平成29年度結果
満足群割合	57.9%	72.3%

・中学校満足群の割合

	平成27年度結果	平成29年度結果
満足群割合	66.4%	65.0%

小学校の満足群の割合が向上しているが、中学校はあまり変化が見られない。目標としていた、小学校：60%を大きく超えることができたが、中学校68%には達していない。

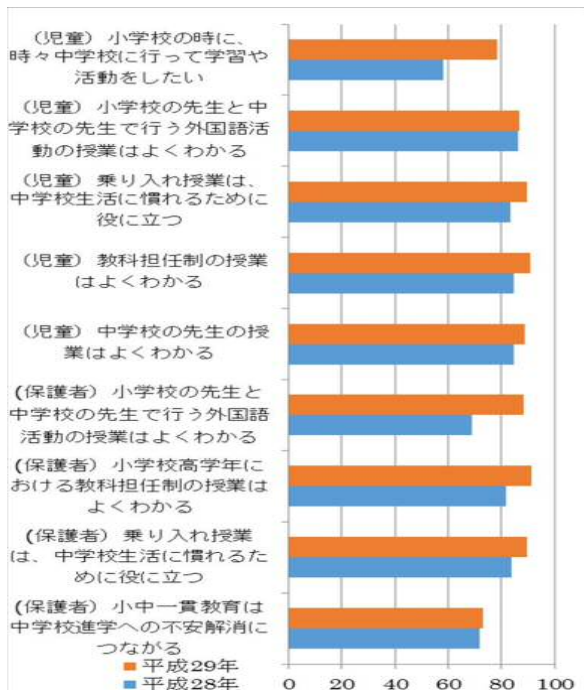
(2) 小中一貫教育アンケート

教科担任制、乗り入れ授業、中学校英語教師による外国語活動、中学校行事への参加、出前授業等、すべての項目において、保護者からは一定の

評価を得ている。

下のグラフは、平成28年度と平成29年度の児童・保護者を対象としたアンケート結果で、小中一貫教育に対して学習面や生活面で、プラス面での効果を実感している回答が増えている。

6年生は中学校に進学するという意識が強まり、入学することに対するギャップを感じるものが少なくなっていることがわかる。教科担任制を小学校段階で取り入れることにより、より専門的な学習にふれ、学習への興味・関心が強くなってきている。また、子どもが小中一貫教育を肯定的に感じることで、保護者の中学校進学への安心感につながっている。



【成果】

・小中一貫教育を通して、生徒の姿は少しずつ変化してきている。それは、乗り入れ授業や学校行事などの機会に、中学生として取り組んでいる姿を小学生に見せようと張り切っている場面や、自分たちの後輩として小学生を迎えようと丁寧にアドバイスをしたり、指示をしたりする場面などからもうかがえる。また、小学6年生の時にあいさつ運動に来校した先輩の姿を見て、中学1年生になってからのあいさつ運動に参加し、大きな声で小学6年生に呼びかけている姿

からも生徒の変化を感じることができる。小学生にとって、自分の将来の姿をモデル化できる大きな体験となっている。



- ・小中学校では以前に比べ不登校児童生徒が減少している。これは、小中の教職員で校区の課題について話し合い、児童生徒について共通理解を図る機会があることをはじめとする小中一貫教育が、中一ギャップや不登校問題の解消につながっていると考えられる。
- ・小学校と中学校という枠組みを越えて互いの取組や実情を交流し、小中学校の教職員や児童生徒が互いを知ることができた。また、教職員や児童生徒の交流を促進することで、教職員や児童生徒の意識が変わり、教職員の主体的な動きにつながってきた。そのことが、児童の中学校生活への不安感の減少や学習意欲の向上につながった。
- ・互いを知ることによって教職員の意識変化や子どもの意欲が向上したことを受けて、小学校と中学校が系統性・連続性のある指導を行う必要性の認識が高まり、日々の授業改善や生徒指導の充実を図ることができた。
- ・小中学校の教職員が、今までやっていたことを小中一貫教育の視点や観点で整理したり、小学校は中学校を、中学校は小学校を知ろうという思いを持ったりして、子どもたちの指導・支援に役立て、子どもを主体とした取組に生かそうという意識が醸成されてきた。
- ・推進委員(小中1名ずつ配置された教職員)が中心となって計画・立案し主導となって運営したことにより、各部会の取組に主体性がでてきた。
- ・本年度よりコミュニティ・スクールとしてスタ

ートしたが、学校運営協議会においても、小中一貫教育の教育課程について理解と協力を得られるよう、積極的に活動内容について発信した。これまで学校からの発信のみで、小中一貫教育についての地域住民の意見を聞く機会がなかったが、本年度は学校運営協議会委員からの意見を聞くことができ、今後の取組の充実に生かすことができると考えている。

【課題】

- ・学力向上についてはまだ研究の半ばで、成果が現れるまでには今後検証を続けていき、小中一貫教育による系統性を持った、継続的・組織的授業改善が必要になってくると考えられる。これを課題と捉え、小中9年間を見通した教育カリキュラムを作っていく必要がある。
- ・教職員の意識改革、教職員が主体的に動くための工夫や組織の改革、職員一人ひとりの役割や取組の方向性を明確にする。
- ・小中一貫教育の目的を再確認するとともに、合同研修会・部会等の会議の内容と回数や行事の精選が必要である。
- ・小中で校務分掌の共通化をさらに進め、PTA組織や学校運営協議会、地域づくり組織との連携・協働の体制づくりを段階的に進めていく。

3 総括

研究推進校において、これまでの小中一貫教育の取組を通して、小・中学校の教職員の意思疎通が図られ、学習指導や生徒指導において意識をして一貫した指導が行われるようになった。授業内容の重点事項の見直しを行い、発達段階に合わせた授業を行っていけるようカリキュラムの一体化に取り組んでいるところである。

小学生にとって中学生がよき手本となり、具体的に中学生の姿をイメージして様々なことに取り組んでいけると考える。また、本年度よりスタートしたコミュニティ・スクールとしても学校運営協議会委員との連携・協働により、地域とともにある学校を前面に立ててきた結果、保護者、地域

の中で南中学校・つつじが丘小学校の子どもたちと積極的にかかわり、育てていこうという意識の高まりが増してきている状況である。

今後は、コミュニティ・スクールの取組をベースに、小中一貫教育の取組をさらにすすめ、持続可能で継続的かつ効果的なものにしていくため、地域ぐるみでめざす児童・生徒像の共有化を図り、教育に参画する機運の醸成を継続して図っていきたい。

市としては、小中一貫英語教育カリキュラムの策定、試行の次に、ふるさと学習「なばり学」のカリキュラムを策定し、これに基づいて学習資料集上巻の執筆・編集を完成させることができた。

来年度は、研究推進校以外の他の中学校区における小中一貫教育についての体制整備を行う予定である。

今後、第二次名張市子ども教育ビジョンに基づき、南中学校区に続き名張版コミュニティ・スクールを段階的に創設し、小中一貫教育を推進する中で「地域とともにある魅力ある学校づくり」をすすめていく。

V 次年度の取組方針

- ・つつじが丘小学校・南中学校において小中一貫教育本格実施
- ・策定カリキュラムに基づく教育課程の実施とその検証
- ・研究推進校における研究成果等の市内小中学校や地域等への成果報告
- ・市内全小中学校における小中一貫教育推進のための準備